

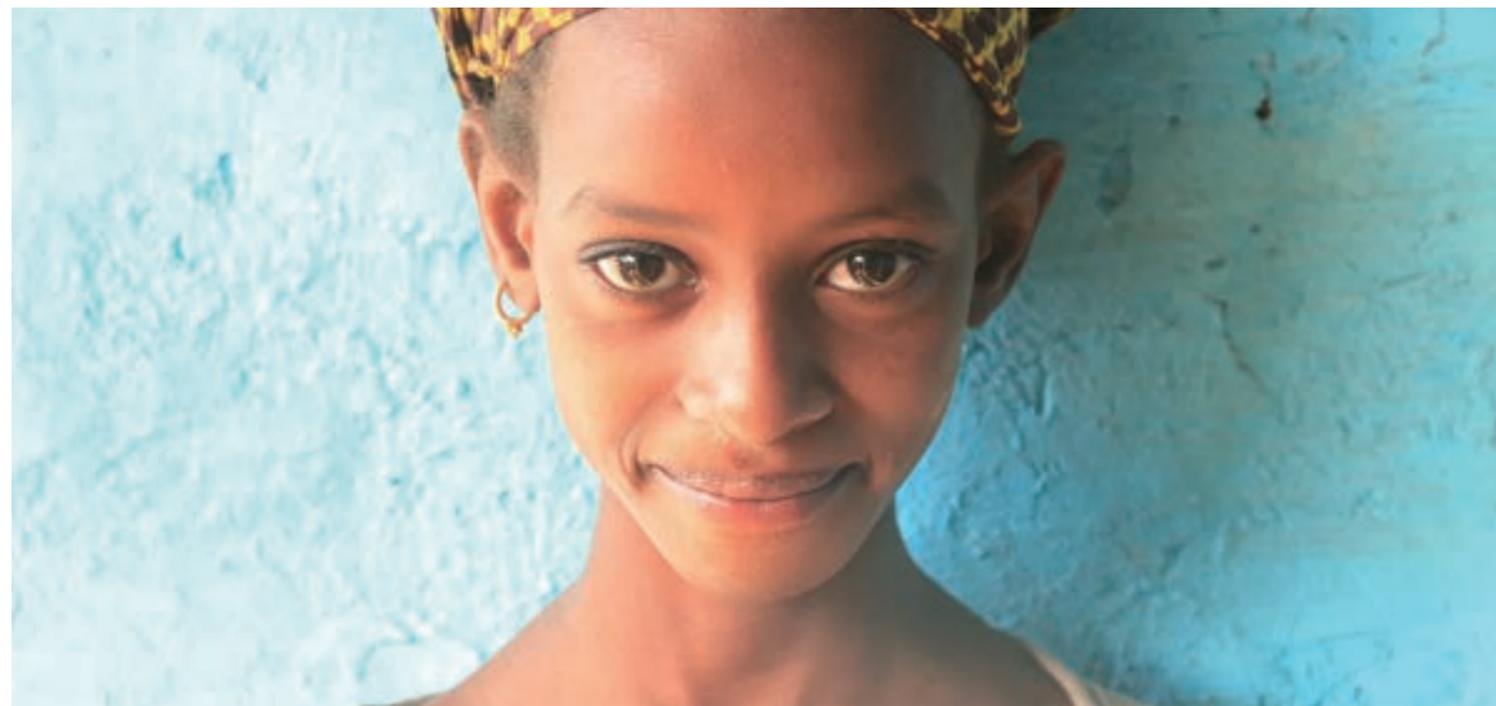
JICA

の仕事

JICA'S WORK

— 高校生・学生対象 —

独立行政法人 国際協力機構 広報部
Japan International Cooperation Agency



JICA

の仕事

— 高校生・学生対象 —



JICA'S WORK

考えたことは
ありますか？
_____ に対して、
あなたに
できること。



開発途上国とは

世界の中の日本、日本の中の世界

世界は、人、モノ、お金、情報が国境を越えて移動し、相互に依存しています。例えば、日本は生活や産業に欠かせないエネルギー資源の8～9割を海外からの輸入に頼っています。また、穀物や果実といった、食料の大部分も輸入しています。このように日本は、生活に必要な物資を世界の国々に依存していますが、その中には「開発途上国」と呼ばれる国や地域が多く含まれています。



写真提供:今村健志郎/JICA

写真提供:久野真一/JICA

写真提供:今村健志郎/JICA

開発途上国と呼ばれる国々 / 持続可能な開発目標(SDGs)への貢献

開発途上国とは、経済成長の途上にあり、生活や産業の水準が低い国や地域を指します。それらの国・地域では、「病気で多くの人々が亡くなる」「子どもが教育を受けられない」といった課題をたくさん抱えています。しかし、こうした開発途上国の課題は、日本に住む私たちと関係がないわけではありません。例えば、資源を産出する国々が平和で安定していて、かつそれらの国々と良好な関係を築けていないと、日本は安定的に資源を輸入することは出来ません。開発途上国が抱える社会課題の解決と一緒に取り組み、その国の社会と生活の安定に貢献することが、日本と世界の平和と安定、そして繁栄につながるのです。

2015年9月に国連で採択された、持続可能な開発目標(SDGs)は、「誰一人取り残さない」を基本理念とする、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。JICAも、開発途上国や世界の課題の解決に取り組むことで、この世界共通の目標の達成に貢献しています。

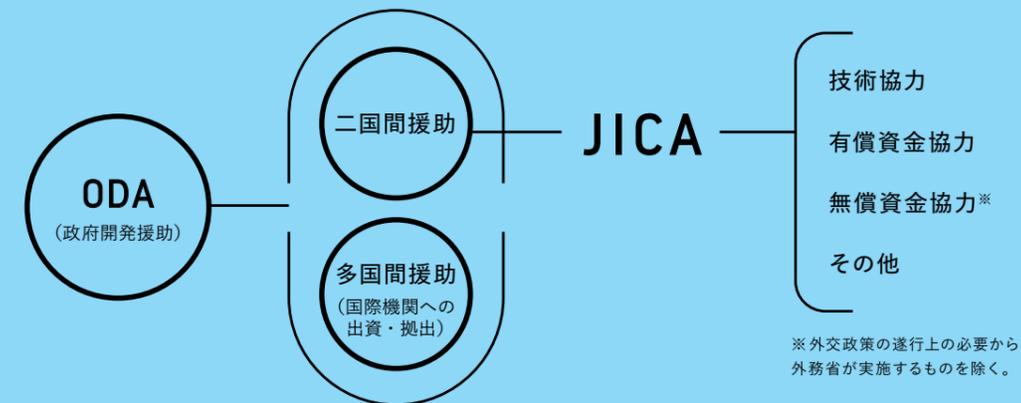
ODAとは

JICAとODA/ 開発途上国と日本をむすぶJICA

開発途上国や世界が抱える課題の解決のため、各国政府をはじめ国際機関、民間企業、NGOなどさまざまな組織・団体が協力しています。その中で、政府が開発途上国に対して行う資金や技術の協力を「政府開発援助(ODA)」と呼び、日本は1954年に開始しました。

JICAは、このODAのうち二国間協力を行う日本の公的機関として、上下水道や道路など、人々の生活を支える施設の建設に必要な資金を貸す・贈るといった協力をしています。また、農業などの専門家を開発途上国へ派遣したり、開発途上国から人々を日本に招いて防災や医療などの研修を行う技術の協力もしています。日本国内でも、地域ごとの特色を生かした国際協力を進めています。

持続可能な社会の実現のための課題は膨大で、開発途上国だけでは解決できません。また、国境を越えて影響が及ぶ地球規模課題の解決のためには、多様なパートナーが知恵や資金を出し合い、新たな解決策を創り出していくことがカギとなります。こういった背景から、日本と開発途上国は、「支援する・される」といった関係から、一緒に課題に取り組み、互いに学び合い、新たな価値を生み出していく「共創」のパートナーへと変化してきています。JICAはこれらの活動を通じて開発途上国との信頼関係を築き、世界の課題解決と発展に貢献しています。



ここからは、世界や人間の尊厳を脅かす問題について、世界の子どものストーリーを読みながら考えてみましょう。

学校でたくさん勉強したい。
でも、家族を守るために僕は、
今日も働きに出る。



早朝5時、まだ日が昇りきらない薄暗い道を一人の少年が歩いている。壊れかけのサンダルで向かう先は、インド南部にあるコットン畑。毎日片道1時間歩いて仕事場に通っている。到着するやいなや少年はカゴを片手に慣れた手つきでコットンの収穫を始めた。

彼の名前はハッサン。まだ顔に幼さが残る12歳だが、子どもらしい笑顔はそこになく無表情が張り付いている。勉強が好きで学校に行きたいが、貧しい家計を支えるために、休むことなく毎日畑で働き、仕事が終わるのは22時頃。朝から晩まで働いて得られる日当はわずか30ルピー(約75円)程度だ。畑で使用されている農業の影響で健康被害を受け、最近は体調が悪く仕事に行けない日も増えてしまった。

「今の一番の願いは、学校に行ったり、友達と遊んだり、自分の自由な時間を持つこと。でも家族を守るために、今日も明日も明後日も僕は働き続けなければいけないんだ。」まだ子どもでありたいと願うささやかな想いと、家族のために働かなければいけないという厳しい現実の狭間で生きる彼の言葉には、その無表情の裏にある寂しさが垣間見えた。

ハッサンのように教育の機会や自由を奪われて働く子どもは世界にたくさんいる。あなたがハッサンなら、どう感じますか？

日本と祖国を結ぶ
かけ橋になりたい。
だから、私は日本を選んだ。



大学生のアスカが住む日本のある地域には、アスカが小さい頃から多くの外国人が暮らしている。家のお隣さんはフィリピン人の家族、子どもの頃からお世話になっている店の店主はネパール人、高校まで同じ学校に通っていた親友は韓国人だ。少子高齢化が深刻化していることから、最近ではアスカの住む地域でも医療や介護人材の不足が課題になっていると聞いた。そのため、地方自治体が積極的に働きかけ、病院や介護サービスなどの分野で活躍する外国人が増えているらしい。

数年前、大好きな祖母が病気で入院した。回復はしたものの、リハビリのため週に2回介護施設に通うことになった。担当の介護福祉士さんが交代したというので、おばあちゃんの様子を見に行くことにした。すると、おばあちゃんの隣には、外国人の新しい介護福祉士さんが立っていた。タイから日本にやってきたという。

介護施設で働く外国人を見たのは初めてだったし、大好きなおばあちゃんを担当すると聞いたので、正直少し驚いた。でも、時間が経つにつれて、少しでも早くおばあちゃんの言葉を完璧に理解できるようになりたいと、日本語を一生懸命勉強したり、いつもおばあちゃんに寄り添って支えてくれる姿に、アスカは胸を打たれた。「実は、私の国でも深刻な高齢化が進んでいる。日本の制度や経験から学んで、祖国に貢献できる人材になりたい。そして、同じ課題を持つ国同士が学び合えるように、日本と祖国の架け橋になりたい。だから、日本を選んだ。」と語る介護福祉士さんの言葉を聞いたアスカは、将来、外国と日本をつなぎ、日本の医療の課題を解決するために貢献したいと強く感じた。

アスカが住む地域のように、医療や介護などの課題を抱える中で、外国人と協働・共生して解決に取り組む地域が日本にはたくさんある。あなたがアスカなら、どう感じますか？



世界が抱えている、「教育」の課題とは？

学校に行けない子どもや若者… 教育格差が負の連鎖を生んでいます

すべての人が、教育を受ける権利をもっています。しかし、世界ではいまだに2.6億人以上(2018年)もの子どもや若者が、貧困や社会慣習によって教育を受けられていません。また学校に通っていたとしても、教員不足や教員の質の低さなどにより、最低限の読解力や計算力を身につけていない子どもが6.1億人以上います。基礎学力を身に付けられないまま成長すると、その後の進学や就労に悪影響を及ぼす可能性があり、次世代の教育格差や貧困の連鎖にもつながります。



写真提供:今村健志朗/JICA



写真提供:今村健志朗/JICA

開発途上国は高等教育の就学率が低く、 優秀な人材が流出する傾向にあります

日本をはじめとする高所得国*では75%超の人が高等教育を受けられる一方、低所得国になると10%未満の人しか高等教育へ就学出来ていません。また開発途上国の大学は、財政・技術面の制約から、教員や施設・機材の整備が十分ではないなどの課題を抱えています。その結果、優秀な人材は母国を出て先進国の大学へ進学し、そのまま海外で就職してしまうことが多く、開発途上国では行政官や研究者など専門的スキルをもつ人材が国内で不足しています。

*2023年時点の1人当たりの国民総所得(GNI)が1万3,206ドルを超える国々



写真提供:JICA

[JICAの協力事例]

一人ひとりが生き生きと 輝く質の高い教育を



写真:田中博崇

ノンフォーマル教育 [パキスタン]

”女の子だから”というだけの理由で、学ぶ機会を奪われてしまう子どもがいます。その背景は、女性には教育が必要ではないという価値観や、物理的な制約などさまざまです。JICAは、誰もが平等に学ぶことができる社会の実現に向けた取り組みを進めています。例えば、パキスタンでは、学校とは別にコミュニティ全体でいつでもどこでも、いくつになっても学習できる場をつくり、読み書きや計算など、人が生きる上で不可欠な教育の機会を提供しています。通常の学校教育とは異なる、これらの教育を受けている子どもの半数以上が女の子です。こういった取り組みにより、女性も仕事に就けるチャンスが増え、人生を自分の意志で切り拓くことができるようになりつつあります。



日本式教育の導入 [エジプト]

若者の失業率の高さが深刻化しているエジプトでは、これまでの知識や理論中心の学びを転換するため、2018年から日本式教育の導入と普及を進めています。学級会、学級指導、日直、遊びを通じた学びや掃除などの特徴をもつ日本式教育の導入は、問題解決能力や協調性、自己管理能力などのライフスキルの獲得に加え、人格を育むことを目的としています。また高等教育においては、規律、整理整頓、コミュニケーション能力など社会人としての基礎的な能力の向上にも取り組み、卒業後に企業に求められる人材づくりに貢献しています。



写真提供:久野真一/JICA

世界が抱えている、
「保健医療」の課題とは？

年間約500万人の子どもが、5歳の誕生日を迎えられません

開発途上国では、適切な保健医療サービスを受けられないことにより、多くの命が失われています。世界では年間約500万人(2021年)の子どもが、感染症や栄養不良などによって5歳の誕生日を迎える前に亡くなっています。また、5歳未満の子どもの少なくとも3人に1人が、低栄養や過栄養の栄養不良の状況にあるとされています。低栄養は、脳や神経の発達を妨げ、その後の就学・就労に悪影響を及ぼし、過栄養による過体重や肥満は、将来の生活習慣病やがんの発症リスクを高めるなど、生涯にわたる影響を与えることがわかっています。

感染症のまん延がますます問題となっています

HIV/エイズ、結核およびマラリアは「三大感染症」と呼ばれ、年間約250万人(2023年)が死亡しており、世界規模で流行している疫病です。また、感染症の突発的な流行は、社会と経済に大きな被害をもたらします。2014年の西アフリカにおけるエボラ出血熱の流行は、特にアフリカにおける公衆衛生危機への備えと対応強化の重要性を国際社会が強く再認識するきっかけとなりました。加えて、新型コロナウイルス感染症は世界中で猛威を振りました。また、医療費の多くが個人の負担で賄われており、医療を受けるために貧困の悪循環におちいってしまう人も多いとされています。



少子高齢化は深刻化しています

少子高齢化とそれに伴う医療や介護人材の不足は、日本だけでなく多くのアジア諸国でも喫緊の課題です。タイやベトナムでは、日本以上に急速な高齢化が予測されるなど、日本の、特に地域が抱える課題と開発途上国の課題が近づく傾向が強まっています。JICAは、いち早く高齢社会となった日本が蓄積する介護やリハビリ技術の経験を参考に、医療や介護人材育成などについて、地域と海外が自律的に学び合う活動を支援しています。



[JICAの協力事例]

すべての人々が、いつでも必要な保健医療サービスを受けられる世界を目指して

母子健康手帳 [パレスチナ]



写真提供:今村健志朗/JICA

JICAは、世界中の母親や子どもの命と健康を守るため、世界34カ国で900万冊以上の母子手帳の導入・普及に協力してきました。貧困に加え、紛争による深刻な被害を受けているパレスチナでは、妊産婦や5歳未満児の死亡率が高いことが課題でした。そこでパレスチナ自治政府やJICA、関係する国際機関が協力して、2008年に世界初のアラビア語版の母子手帳が導入され、2017年には難民向けに電子化もされています。母子手帳には、子どもの予防接種や成長の記録、病気の対応に役立つ情報が掲載されています。そのため、はじめてかかる医療機関でも適切な対応が受けられ、また医療機関に行けない状況でも、親は手帳を見ながら赤ちゃんのケアをすることができます。さらに、妊娠中の体調の記録や検診の受診率の向上など、健康意識・行動の改善にも役立っています。

感染症対策 [ナイジェリア]

5歳未満の子どもが感染することが多く、手足にマヒの後遺症が残ってしまうポリオ。2012年の全世界のポリオ発症数のうち約半分を占めていたのは、ナイジェリアでした。しかも、アクセスが容易でない地域も多いこと、国内紛争で避難民が多く発生したことなどにより、子どもへのワクチン接種が進んでいませんでした。そのためJICAは、UNICEFと連携したワクチンの調達支援、コールドチェーン(低温物流)整備やポリオ検査の技術の向上に取り組みました。その結果、2020年には、ナイジェリアを含むアフリカ全体からのポリオフリー(野生ポリオがない状態)が宣言されました。



写真提供:国家プライマリヘルスケア開発庁

病院における安全とサービスの質向上 [中南米・沖縄]

JICAでは、中南米地域の日系社会*への協力を行っています。その一つに、沖縄県で実施している保健分野の研修があります。アルゼンチン、ブラジル、ボリビア、キューバ、ペルーからの研修員が、研修で得た知識を活用し、自国の病院の安全とサービスの質の向上に貢献することが期待されています。また、かつて沖縄県から中南米に移住した方を父母や祖父母にもつ沖縄県系の研修員もおり、沖縄と中南米のウチナーンチュ・コミュニティの連携強化に重要な役割を果たしています。

*詳細は、P19をご参照ください。



僕はヨルダン人として、
ヨルダンで生きていきたい。

アハメドは中東のヨルダンで難民として暮らす17歳の男の子。アハメドがまだ4歳だった2011年、母国では紛争が発生し、アハメドは家族と一緒に安全な生活を求めて隣国に避難した。

ヨルダンでは公立の学校に通っているが、二部制のため午後の短い時間しか勉強ができないし、わからない問題があっても先生が忙しいのでゆっくり教えてもらえない。紛争が起きてから勉強が中断され、学校に通えるようになって、知らない数式や言葉だらけで勉強についていけないのだ。ヨルダン人の友達もつくりたいけど、ヨルダン人は午前中しか学校にいないので、交流がない。通学路ですれ違うだけで仲良くなれないし、時々石を投げられたりすることもある。

ヨルダンに避難してきて13年が経った。そんなアハメドは自分のアイデンティティに葛藤を抱いている。アハメドは言う、「ここで暮らす以外に選択肢はない。小さい頃に逃げてきたから、僕のアイデンティティはヨルダン人として形成された。生活は大変だけど、今から母国に戻っても自分らしく生きていけるかわからない。だから、僕はヨルダン人として、ヨルダンで生きていきたいんだ」と。でも、母国に戻ることを願う家族にはそれを言い出すことができない。

アハメドのように幼い頃に自国を離れ、友達も親戚もない国で生き、「自分は何者か?」と問い続ける子どもや若者がいる。あなたがアハメドなら、どう感じますか?



私の国はいつか
沈んじゃうって言われてる。
この国で家族とずっと一緒に
暮らすことが夢だったのに。

オセアニアに位置するツバルは世界で4番目に小さい国で、海面上昇でいつか国が沈んでなくなってしまうと言われている。そんな小さな国に暮らす6歳のアヴァは、美しいサンゴ礁に囲まれた自分の国が大好きな女の子。

アヴァのお父さんは国で一番の漁師。10歳になったら船に乗せてくれる、というお父さんとの約束を楽しみにしている。しかし最近、お父さんとお母さんが心配そうに何かを話している。何を話しているのか聞いても「心配するな。」と言われるだけで、アヴァは悲しくなった。

ある日、隣に住む友達から国が沈むらしい、という話を聞いた。地球温暖化が原因で海面がどんどん上昇しているという。国が沈んだら別の国に移動しないと聞くと知り、自分の家や大切な友人を失うかもしれない恐怖で涙があふれた。アヴァは真すぐに海を見つめながらつぶやいた、「私の大好きな国はいつか沈んじゃうって。この国で家族と大人になるまでずっと一緒に暮らすことが夢だったのに」と。

アヴァのように地球温暖化による異常気象によって、住んでいた土地を追われる人々がいる。あなたがアヴァだったら、どう感じますか?



世界が抱えている、
「平和構築」の
課題とは？



© UN Photo/John Isaac

紛争により生活の破壊、
貧困・飢餓が起こり、
新たな紛争を生んでいます

世界の武力紛争の数は、2022年には56件と過去最高を記録し、年間8万人以上の人々が紛争の犠牲になっています。紛争は、人の命を奪うだけでなく心に傷を負わせ、コミュニティを破壊し、生計手段を奪って貧困を生み出します。現在、貧困率が高いとされる上位43か国すべてが脆弱・紛争影響国あるいはサブサハラ・アフリカ(サハラ砂漠以南の地域)の国に集中しています。紛争を再発させないためには、貧困や経済格差等の様々な紛争要因を未然に防ぐ国家づくりが重要です。

開発途上国では難民・避難民が
長期化・急増しています

世界の難民・避難民の数は1億人を超え、そのうちの76%は開発途上国が受け入れています(2022年)。また、2010年代以降、紛争や気候変動など様々な要因により避難が長期化する傾向が見られ、難民の67%は5年以上にわたり避難生活を続けています(2022年)。紛争や避難生活が長期化すると、難民を受け入れている地域の住民の暮らしを圧迫し、軋轢を生む可能性があります。難民と受け入れ国の双方に協力をし、平和的な共存を目指すことが必要です。



© UN Photo/Luke Powell

[JICAの協力事例]
恐怖と暴力のない平和で
公正な社会を目指して



写真提供/JICA

紛争後の和平プロセス支援
[フィリピン・ミンダナオ]

フィリピン南部のミンダナオ島では、アメリカ統治時代にルソン島などからキリスト教徒の移民・入植が進められました。その結果、この地域の居住者の多数派だったイスラム教徒は土地を奪われ、1960年代末にイスラム系勢力による分離独立闘争(ミンダナオ紛争)が始まりました。長年にわたる紛争の結果、ようやく2014年にフィリピン政府と武装勢力との間で和平合意が成立し、2019年に、バンサモロ暫定自治政府が樹立されました。JICAは和平合意前から農業や道路などのインフラ整備を支援。地域のニーズを踏まえた効果的なコミュニティ開発の仕組みづくりや能力強化を通じ、住民から信頼される自治政府となることに協力し、ミンダナオ島における平和と安定に貢献しています。

難民と受け入れ地域住民の平和的な共存
[ウガンダ]

第二次世界大戦以降、ウガンダは多くの難民を長期的に受け入れてきました。しかし2011年以降、南スーダンからの難民が急増したことにより、水や学校、病院などのインフラが不足し、受け入れ地域の住民と難民との間で軋轢が生じました。そこで、JICAは軋轢を緩和するため、難民も含め多様な人々の声を反映する開発計画の策定や、難民だけでなく地域の農家も含めた農業・生計向上の支援に取り組んでいます。



写真提供:久野武志/JICA



写真提供: 飯塚明夫/JICA

世界が抱えている、「気候変動」の課題とは？

特に開発途上国は気候変動の影響を受けています

気候変動は異常気象や自然災害の増加などさまざまな現象をもたらし、生態系や人々の生活全体に負の影響を及ぼします。例えば、気候変動がそのまま進行すると、2050年までに世界で2億1600万人が移住を余儀なくされると懸念されています。しかし、温室効果ガスの排出を抑えつつ、同時に経済発展を目指すことは、開発途上国にとって簡単なことではありません。再生可能エネルギーの導入は一般的に電力コストを上げ、また、インフラが整っていないため、自然災害の被害も先進国より大きくなりやすいからです。国際社会が協力して、積極的な対応策を行うことが大切です。

自然災害が頻発し、さらに激しさを増しています

地球温暖化が進むと、自然災害が発生しやすくなるだけでなく、激しさを増すとも予測されています。世界の平均気温が2℃上昇すると、50年に1度の熱波が起きる頻度は13.9倍になると言われています。干ばつが深刻化する地域が増える一方、豪雨が増加・激化する地域も増えると予測され、対策は待ったなしといえます。



写真提供: 谷本英加/JICA



[JICAの協力事例]
開発途上国とともに、気候変動の脅威に立ち向かう

再生可能エネルギー [大洋州]

大洋州に点在する島しょ国の多くは、石油などの化石燃料資源に恵まれず、燃料を輸入することで電力をまかなってきました。しかし、輸入費用が財政を圧迫してきたことや、気候変動による海面上昇が大きな脅威となってきたことから脱炭素への意識が高まり、現在は太陽光発電等の再生可能エネルギー(再エネ)の導入を進めています。再エネは、出力が天候に左右されやすいという課題があるため、JICAでは再エネの導入を支援するだけでなく、天候による変化に対応できるような技術協力もしています。

在日外国人の防災力向上 [ベトナム・関西]

近年、就労・就学を目的に来日し、長期滞在する外国人が増加する中、日本語が不得手な在日外国人は災害時に情報弱者になりやすいという課題があります。そこでJICA関西では、自然災害が多い日本に在住する外国人の防災力強化と多文化共生推進を目的に、「誰も取り残さない防災」をテーマとした取り組みを進めています。ベトナム人労働者が多く所属する企業、自治体などと連携し、地域の方々と防災研修や訓練を実施するなど、外国人の方も安心して生活できる支援を行っています。



JICAの取り組み

JICAの協力メニュー

JICAは、開発途上国が抱える課題に対し、技術協力、有償資金協力、無償資金協力のほか、ボランティア派遣や国際緊急援助、研究活動、民間連携など、さまざまな協力メニューを用いて事業を実施しています。

1

技術協力

「伝える」

人を通じた協力

日本から専門家を開発途上国に派遣する、もしくは開発途上国の技術者を日本に招いて、日本の技術・知識・経験を伝えること等を通じて、現地の人たちが自分たちで問題を解決できるように支援します。

2

有償資金協力

「貸す」

(返済義務のある)
資金を通じた協力

開発途上国に対して、港や橋など、主に開発途上国の発展の土台となるインフラ等を作るために、長期間かけて低い利息で返済できる資金を貸します。

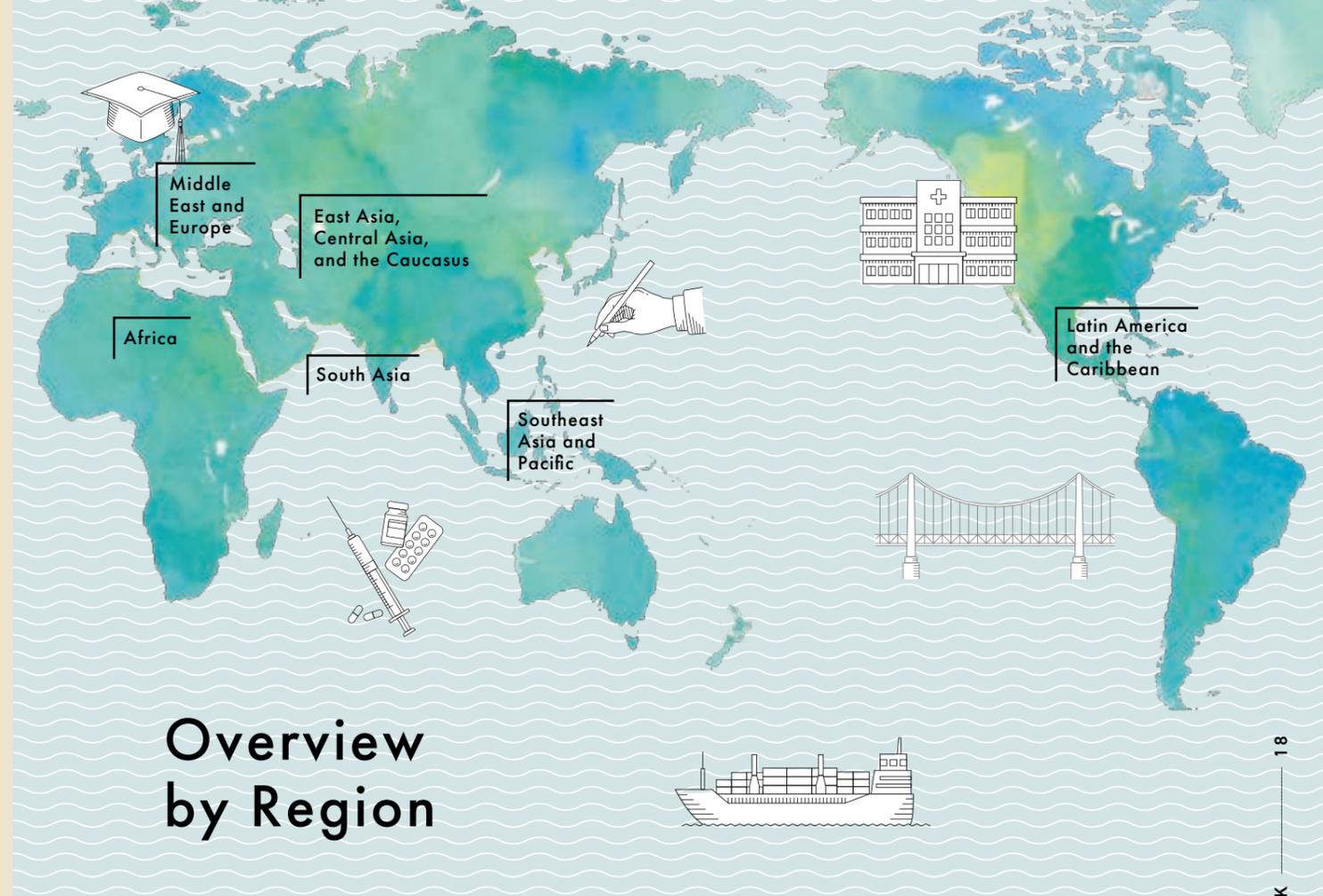
3

無償資金協力

「贈る」

(返済義務のない)
資金を通じた協力

開発途上国に対して、学校や病院など、主に国づくりの基礎となる生活に不可欠な施設を作るために資金を提供します。返済は不要です。



Overview by Region

地域別事業規模

東南アジア・大洋州	協力実施国	22カ国	事業規模	8,964億円
東・中央アジア およびコーカサス	協力実施国	9カ国	事業規模	446億円
南アジア	協力実施国	8カ国	事業規模	9,873億円
中南米・カリブ	協力実施国	30カ国	事業規模	1,785億円
アフリカ	協力実施国	48カ国	事業規模	1,825億円
中東・欧州	協力実施国・地域	22カ国	事業規模	3,867億円

(注1) JICAの事業規模とは、2022年度における技術協力(研修員+専門家+調査団+機材供与+青年海外協力隊/海外協力隊+その他海外協力隊+その他経費)、有償資金協力(承諾額)、無償資金協力(新規G/A締結額)の総額。
(注2) 複数国・地域にまたがるもの、および国際機関に対する協力実績を除く。

その他、JICAでは以下の

4つの切り口から20の事業戦略を設定し、
協力を行っています。



Prosperity

— 豊かさ

- 1 都市・地域開発
- 2 運輸交通
- 3 資源・エネルギー
- 4 民間セクター開発
- 5 農業・農村開発
(持続可能な食料システム)



People

— 人々

- 6 保健医療
- 7 栄養の改善
- 8 教育
- 9 社会保障・障害と開発
- 10 スポーツと開発



Peace

— 平和

- 11 平和構築
- 12 ガバナンス
- 13 公共財政・金融システム
- 14 ジェンダー平等と女性のエンパワメント
- 15 デジタル化の促進



Planet

— 地球

- 16 気候変動
- 17 自然環境保全
- 18 環境管理
- 19 持続可能な水資源の確保と水供給
- 20 防災・復興を通じた災害リスク削減



JICAとは?
(動画)



JICA
Webサイト



国内拠点
15カ所



海外拠点
96カ所



体験型
施設



SNS公式
アカウント一覧



写真提供: 谷本美加/JICA

写真提供: 今村健志朗/JICA

写真提供: 今村健志朗/JICA

写真提供: 今村健志朗/JICA

JICAの事業展開

民間企業との連携



民間ビジネスを通じた支援

JICAには、これまでODAを通じて培ってきた開発途上国政府との信頼関係や、開発途上国での事業のノウハウがあります。これらを活かして、民間企業と協力して開発途上国の課題解決や発展に貢献します。



市民社会との連携



市民と共に進む国際協力

JICAは、国際協力に関心を持つ市民やNGO、自治体、大学等の国際協力への参加を支援し、連携する「市民参加協力事業」を行っています。また、日本の児童・生徒が、開発途上国や世界の課題と日本の関係を知り、それを自らの問題としてとらえ、主体的に考える力や解決に向けて行動する力を養うために、「開発教育支援事業」を進めています。



日系社会との連携



日系社会との絆をさらに強く

JICAは、戦後に国家政策で中南米などへ移住した人々とその子孫に対する支援を行ってきました。こういった人々は日系人と呼ばれ、中南米には約213万人います。近年は、日系人としてのルーツやアイデンティティの次世代への継承など、日系社会の世代交代が進んだことによる課題に対応するための支援など、連携を強めています。



JICAは、市民をはじめ、民間企業、NGO、自治体などとの協力のもと、開発途上国で幅広い活動を行っています。国内においても、全国に拠点を置き、地域の特性を生かした、国際協力の事業を展開しています。

外国人材受入れ・多文化共生支援



共に生きる豊かな社会の実現へ

日本で働く外国人材は182万人に達しています(2022年)。その多くは開発途上国出身で、送金などを通じて母国の経済成長にも大切な役割を果たしています。JICAは来日前から帰国後まで、外国人材が直面するさまざまな課題の解決に協力しています。



ボランティア事業



市民が主役の国際協力

国際協力の志を持った方々が、JICA海外協力隊として開発途上国に派遣され、草の根レベルで課題解決に貢献しています。これまで累計約5万5,000人が活動しました(2023年3月末現在)。



国際緊急援助



一つでも多くの笑顔を取り戻すために

JICAは、海外で大きな災害が発生した場合に、被災者を助け、災害の影響を減らすため、国際緊急援助隊を現地に派遣する、あるいは必要な物資を被災地に送るといった緊急援助活動を行っています。



人間の安全保障

ここまで見てきた様々な課題に対して、JICAは協力を行っています。その協力の根源にあるのが、「人間の安全保障」という考え方です。

人間の安全保障 Human Security

人間の安全保障(Human Security)とは、人々の保護と能力強化を通じて、すべての人々が恐怖と欠乏から免れ、尊厳を全うすることができる世界を創る、という考え方です。

現在の世界では、誰もが紛争・テロ、災害、感染症などの恐怖に直面する可能性があり、貧困、教育・保健医療などの社会サービスの欠如、基礎インフラの未整備など、生きる上で必要なものが欠乏している状況が存在します。

紛争や災害で危険な状況にある人々に安全な場所を確保し、保護するだけでは不十分です。それに加えて、人々自らが課題を解決し、生活を改善していけるよう人々や社会の能力強化を行うことが必要です。そうすることで、安心・安全に生活できる世界を実現できるのです。

最後に皆さんに考えてほしいこと、それは日本が国際協力を行う理由です。なぜ、日本は世界の国々と共創し、国際協力に参加するのでしょうか。国際協力の意義と日本の役割について考えてみましょう。

国際協力の意義と日本の役割

世界の中の日本の役割

日本のODAは、第二次世界大戦後の復興期に、国際社会に復帰する過程で、主に戦後処理の一環として経済協力を開始したことから始まりました。近隣諸国との関係改善や日本の国際的地位の向上だけでなく、日本経済の復興と発展に寄与することも期待されました。また日本も、戦後復興期に世界銀行による支援を受けています。黒部ダムや東海道新幹線など、日本の経済発展に必要不可欠だった経済インフラの基盤は、世界銀行による支援で建設されたものです。こうした日本自身の経験も活かして、長く続いてきた日本の国際協力は、世界の日本に対する深い信頼や大きな期待に繋がっています。



多文化共生が求められる社会

今後日本が目標とする経済成長率を維持するためには、外国人労働者の受け入れがますます必要とされています。そのためには、より多くの外国人労働者から「選ばれる日本」となる必要があります。かつて日本も中南米地域へ多くの移住者を送り出してきた歴史がありました。日本でも外国につながる児童・生徒が増加傾向にあり、お互いを理解・尊重し合える環境づくりのために、多文化共生社会の実現が求められています。



複合的危機の中で、より良い未来を共に創るために

今日、人々が直面する課題は互いに関係し合い、より複雑化しています。国境を越えて影響が及ぶ地球規模課題の解決のためには、開発途上国と日本の双方において、様々な人や組織が知恵や資金を出し合って協力していくことが求められます。そうしてつくられる平和で安定した世界が、とりもなおさず日本の平和と安定、経済成長にもつながっていくのです。対話・協働することで新たな解決策や社会的価値を創り出し、日本社会へ環流させる「共創」の考えを持ち、私たち一人ひとりが自分にできることを考えていくことが大切です。



様々な立場で国際協力で活躍する方々がキャリアパス、仕事の魅力を語っています。あなたも自分と地球の未来を考えてみませんか。

キャリア
図鑑



さあ、あなたは、なにをしますか？